

アジア経済トレンド

2010年5月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年5月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1～3月期の成長率は前年同期比7.8%（前期比1.8%）、失業率は低下>

1～3月期は前期比1.8%成長

・2010年1～3月期（速報値）の実質GDP成長率（前期比）は10～12月期の0.2%を上回る1.8%に（前年同期比は7.8%）。民間消費が前期比（以下同じ）0.6%増、設備投資1.5%増とやや伸び悩んだ一方、政府消費（5.7%増）と輸出（2.5%増）が成長を牽引。

・足元では回復基調が続く。

輸出額が4月に前年同月比（以下同じ）31.5%増。水準的にも金融危機前に回復。これまで対中輸出が回復の牽引役であったが、ASEANや米国向けも高い伸びに。品目別では半導体、自動車部品、自動車が50%を超える伸び。

国内自動車販売台数は自動車買換え減税終了の影響により昨年未よりも減少しているものの、景気回復と新車投入効果により、4月も前年比2桁増を維持。

・製造業生産指数（季調済）はこの数カ月ほぼ横ばいで推移したが、3月は2月の129.6を上回る134.3、4月は136.6に。

失業率（季調済）は1月に4.8%へ上昇したが、民間部門の雇用増加と政府による臨時雇用事業の再開により、4月は3.8%へ低下。4月の就業者数は前年同月比40万人増になった一方、失業者数は93.4万人へ減少。ただし、若年層の失業率が高いことに示されるように、雇用創出は依然として重要な課題。

・4月の消費者物価上昇率（前年同月比）は2.6%と、3カ月連続で2%台。

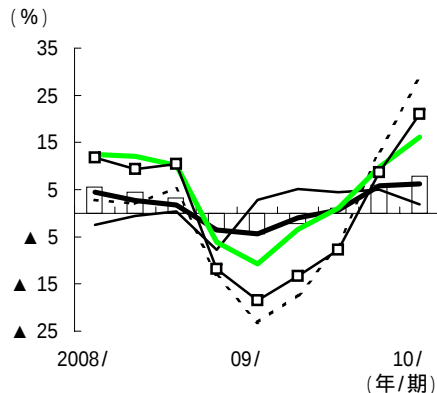
政府が成長率見通しを上方修正

・ソウルのアパート価格は上昇に転じているものの、インフレ圧力がやや弱まっていること、韓国銀行の金仲秀新総裁が物価の安定とともに雇用の創出を重視していることから判断すると、利上げの実施は年半ば以降にズレ込む公算が大。

・政府は景気の回復を受けて、4月12日、2010年の実質GDP成長率見通しを従来の4.6%から5.2%へ上方修正（2011年は4.8%）。

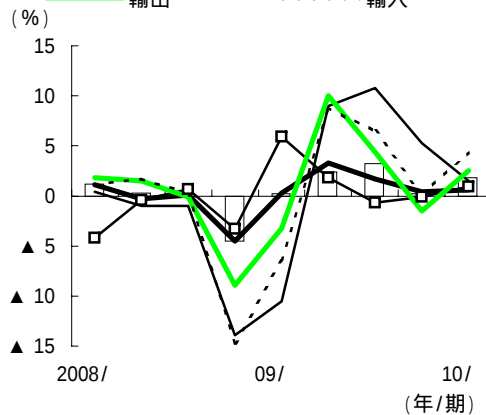
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)

□ 実質GDP成長率 — 民間消費
— 建設投資 - - - 設備投資
— 輸出 — □ 輸入

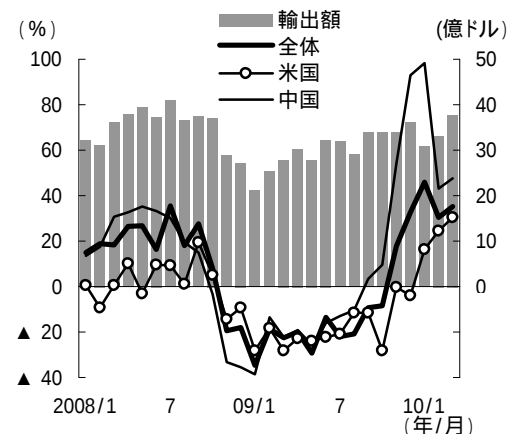


(図表1-2)実質GDP成長率(前期比)

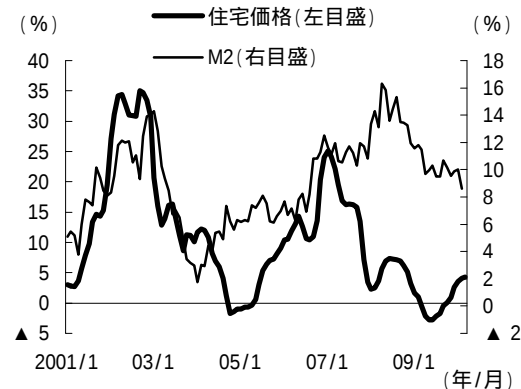
□ GDP成長率 — 設備投資
— 建設投資 — 民間消費
— 輸出 - - - 輸入



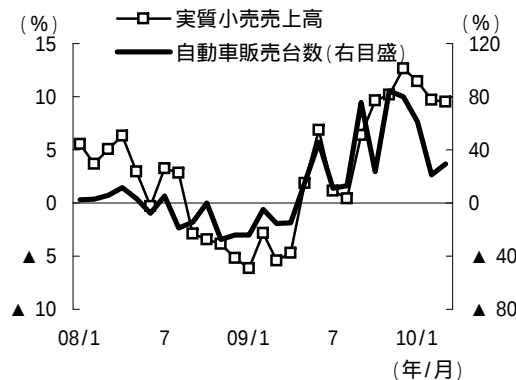
(図表1-3)輸出額(前年同月比)



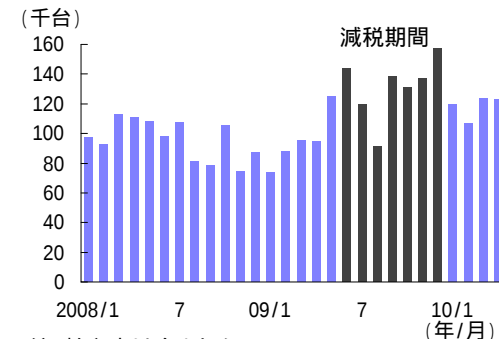
(図表1-4)CPIとソウルの住宅価格上昇率(前年同月比)



(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)



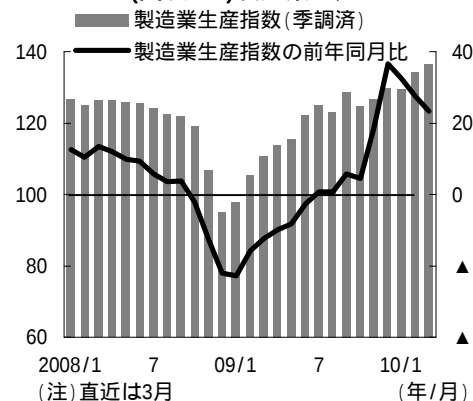
(図表1-6)国内自動車販売台数



(注)輸入車は含まれない

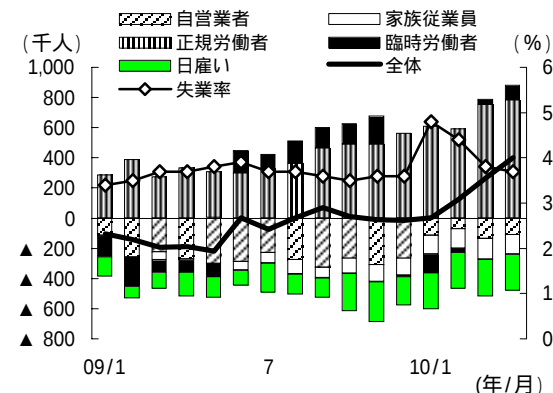
(資料) Korean Automobile Manufacturers

(図表1-7)製造業生産



(注)直近は3月

(図表1-8)雇用形態別就業者数(前年同月比)



2. 台湾経済

< 1～3月期の成長率は前年同期比13.3%、足元で輸出の増勢が強まる >

輸出と投資が急速に回復

・輸出の急速な持ち直しに伴い民間投資の回復も進んだことにより、2010年1～3月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は前期の9.1%（改訂）を上回る**13.3%**に。輸出が42.2%増、総固定資本形成が26.3%増（民間部門は37.1%増）となった一方、民間消費は3.0%増と伸び悩んだ。

・前期比成長率（年率換算）は10～12月期の16.7%（改訂）から11.3%へ減速。民間消費は景気刺激策効果の反動の影響で▲9.6%。

・足元では輸出額（通関ベース）が4月に前年同月比（以下同じ）47.8%増の219億3,260億ドルに。金融危機前の最高水準を下回っているとはいえ、世界経済の回復を背景に輸出の回復が一段と進んでいる。4月は中国向けが61.6%増、ASEAN（6カ国）55.1%増、韓国47.8%増とアジア向けが高い伸びとなったほか、日本39.2%増、EU34.1%増、米国29.8%増と先進国向けも着実に回復。品目別では精密機器類（液晶パネルを含む）が128.4%増、化学製品74.7%増、電子機器64.6%増に。

・輸出の先行指標である輸出受注額が4月に前年同月比35.2%増となったことから、輸出は引き続き安定的に拡大していくものと予想。

・小売売上高は4月に8.1%増と堅調に推移。ただし、自動車販売は減税措置終了の影響もあり、前月比では減少傾向。

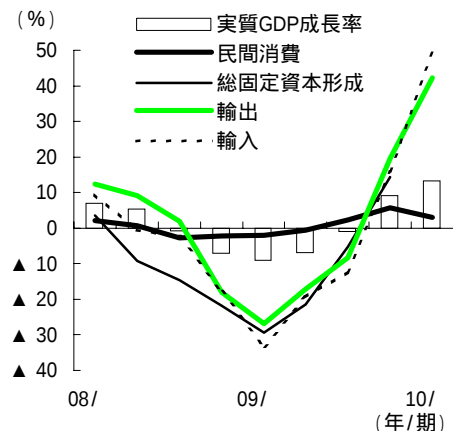
・内外需の回復により4月の製造業生産指数は33.5%増、失業率（季調済）は2009年9月の6.09%をピークに低下し、4月は5.43%（就業者数は前年同月比18.8万人増）。

今後の経済見通し

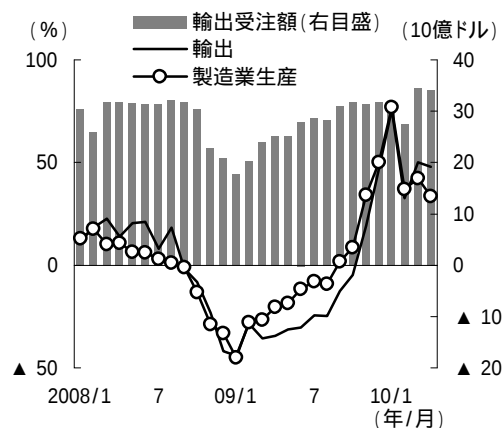
・内外需の回復に支えられて2010年は5.8%の成長になるものと予想（政府の見通しは6.1%）。

・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的で対中規制緩和を実施。これを受けて、中国からの訪問者数が増加傾向。

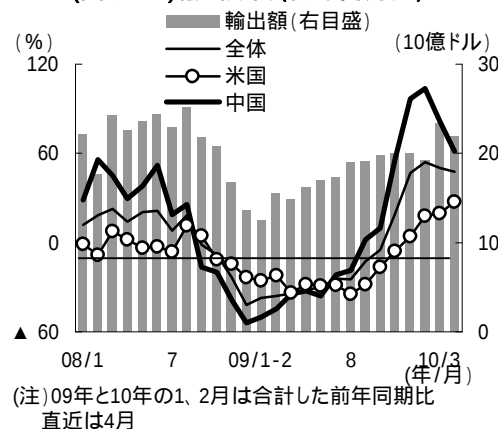
(図表2-1) 実質GDP成長率（前年同期比）



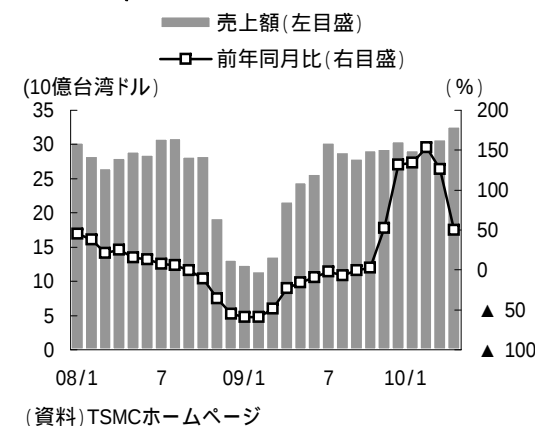
(図表2-2) 輸出・生産関連指標（前年同月比）



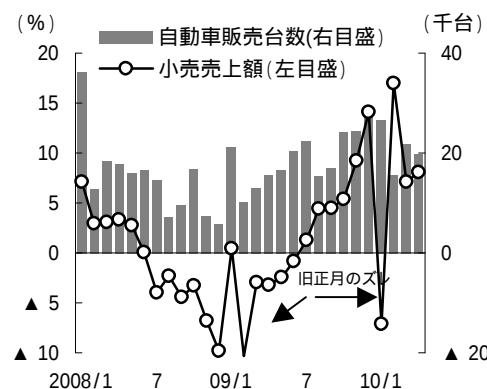
(図表2-3) 輸出動向（前年同月比）



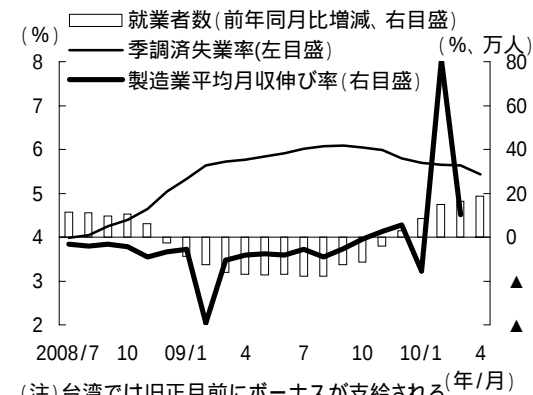
(図表2-4) TSMCの売上額



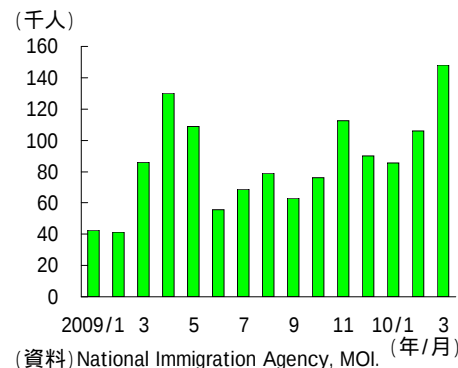
(図表2-5) 消費関連指標（前年同月比）



(図表2-6) 雇用・所得関連指標



(図表2-7) 中国からの訪問客数



(図表2-8) 最近の対中規制緩和の動き

- 金融面における規制緩和
2008年7月 台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる。香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する。台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
8月 台湾企業（含む本社機能が台湾にある外資系）による対中投資上限撤廃
- 中国企業による台湾への直接投資解禁（2009年6月30日）
・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
* 液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
・サービス産業・・・物流、卸・小売など
・公共投資
- 金融機関の相互進出（2009年11月16日、覚書に調印）
・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
- 今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement）を推進

3. ASEAN・インド経済

< 景気回復傾向が続く一方、タイでは政局不安の影響が懸念 >

(図表3-3) マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-4) インドネシアの成長率(前年同期比)

ASEAN・・・シンガポール、タイ、マレーシアでは1～3月期が2桁成長に

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り

シンガポールは製造業の大幅な伸びに支えられて13.1%の高成長に(製造業が30.0%、建設業11.3%、サービス産業8.4%)。

マレーシアは内外需の回復が進んだことにより10.1%。インドネシアでは民間消費がやや伸び悩んだものの、輸出の回復が進み5.7%に

タイでは2009年10～12月期の5.9%を上回る12.0%に。民間消費4.0%増、固定資本形成12.6%増と内需が回復したのに加え、輸出が16.2%増と成長を牽引。

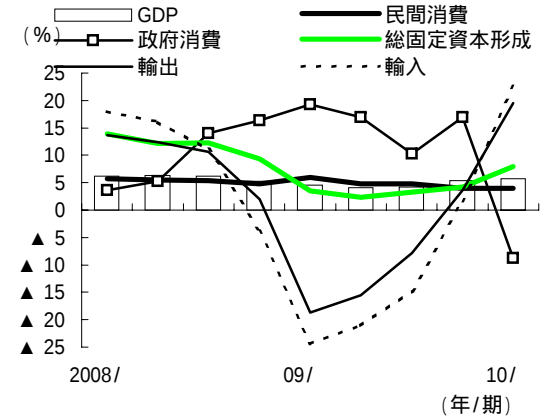
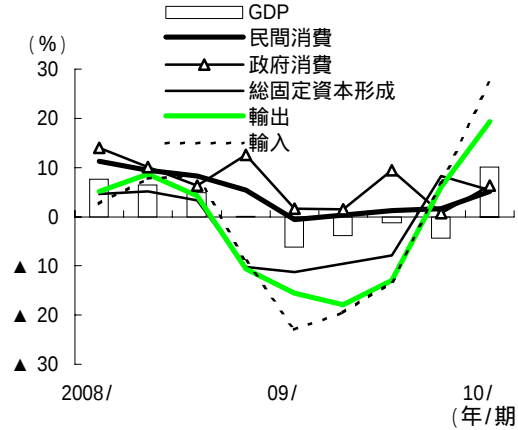
景気回復傾向が強まる一方、政治情勢不安定化の影響が懸念。すでに観光業では海外からのツアー中止による影響が表れており、FTI(タイ工業連盟)は、観光業の損失は350億バーツ(1,000億円)に達し、GDPを1%程度押し下げるとの見通しを発表。また、消費者信頼感指数は2月以降低下に転じており、今後の消費への影響が懸念される。

インド

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は前期の7.9%を下回る6.0%。これは農業が▲2.8%となったためであり、製造業は14.3%増と加速。消費と総固定資本形成など内需が底堅く推移。足元では自動車販売が好調であるとともに、輸出も回復傾向にあり、製造業生産指数は2桁の伸びが続く。またIT業界では海外からの受注増加を受けて、1～3月期の売上高が前年同期比2桁増に。

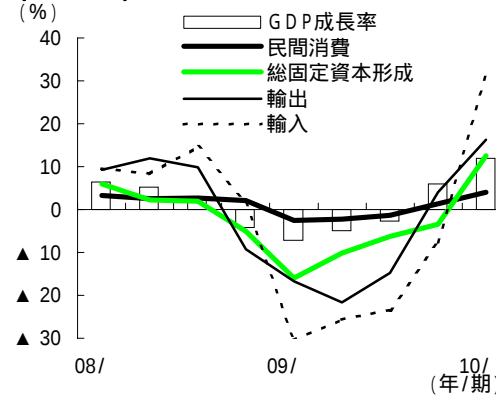
一方、原油価格の高騰や農作物不作の影響、農産物買い上げ価格の引き上げなどによる物価上昇を受けて、4月20日、2カ月連続の利上げを決定。

・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策の効果が引き続き見込める上、輸出も回復するため、2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は7.8%になるものと予想。



(図表3-5) タイの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-6) 主要国の需要項目伸び率(前年同期比)

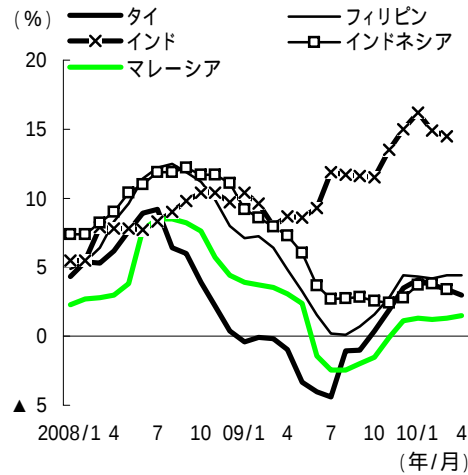
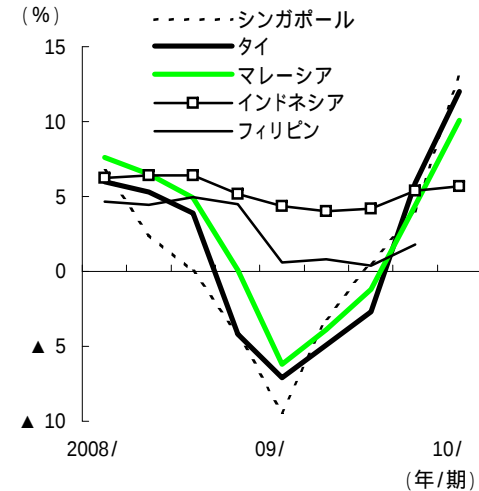


	2009年10～12月期				2010年1～3月期			
	民間消費	固定資本形成	輸出	輸入	民間消費	固定資本形成	輸出	輸入
韓国	5.8	7.1	9.8	8.7	6.2	10.7	16.1	21.0
台湾	5.8	14.4	19.5	15.9	3.0	26.3	42.2	49.4
マレーシア	1.6	8.2	6.0	7.0	5.1	5.4	19.3	27.5
インドネシア	4.0	4.2	3.7	1.6	3.9	7.9	19.6	22.6
タイ	1.4	▲3.4	4.1	▲7.6	4.0	12.6	16.2	31.4
フィリピン	5.1	▲0.8	▲10.0	▲2.5	n.a	n.a	n.a	n.a

(注) フィリピンは資本形成

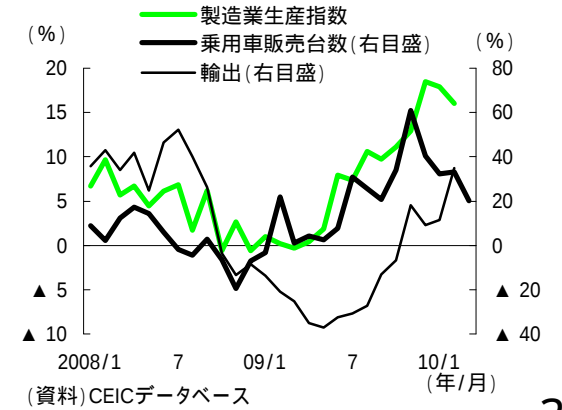
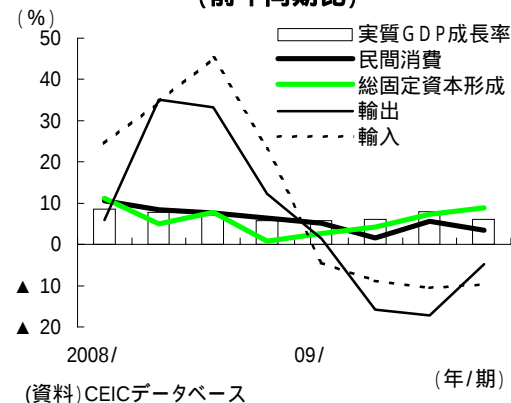
(図表3-1) 実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-2) CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-7) インドの実質GDP成長率(前年同期比)

(図表3-8) インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 預金準備率を引き上げ、過剰流動性の吸収を強化 >

・2010年入り後、3回目となる預金準備率の引き上げを5月10日に実施。過剰流動性の吸収を強化し、不動産価格の高騰に歯止めをかける狙い。4月のマネーサプライは前年同月比21.5%増、銀行融資残高は同22.0%増。金融当局は、景気の回復傾向を損ねないよう注意しつつ、過熱防止策を徐々に推進。

・1～4月の都市部固定資産投資は、前年同期比26.1%増。伸び率の低下が続いているものの、投資は依然活発であり、現時点での急激な鈍化は看取できず。

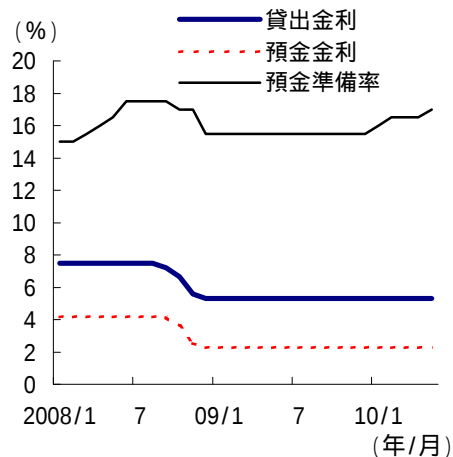
・4月の輸出は、前年同月比30.5%増の1,199.2億ドル。5カ月連続で前年比プラス。これに対し、輸入は同49.7%増の1,182.4億ドルとなり、2カ月ぶりに貿易収支は黒字を回復。

・4月の小売売上高は名目で前年同月比18.5%増と、3月より伸びが上向く。ただし、実質ベースでは同15.3%増で横ばい。4月の自動車販売台数は同34.9%増の155.5万台。減税等による押し上げ効果が減退し、急激な伸びは終息の方向。

・4月の70都市不動産価格指数は前年同月比+12.8%、消費者物価指数(CPI)上昇率は同+2.8%。いずれも、インフレ懸念を惹起させる結果。

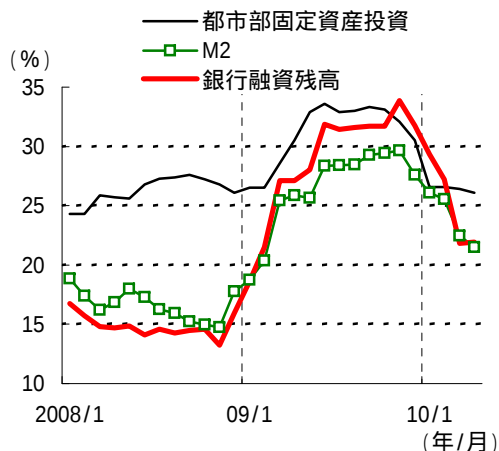
・物価動向などを踏まえ、過熱防止措置の段階的な強化が続くとみられることから、成長率は次第に低下し、2010年の通年の成長率は9.5%となる見通し。

(図表4-1)法定基準金利(1年物)、
預金準備率



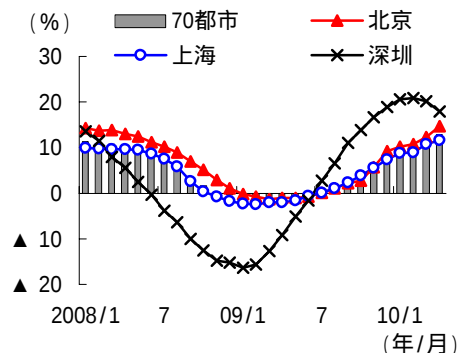
(注)預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-2)都市部固定資産投資(累計額)
とマネーサプライなど



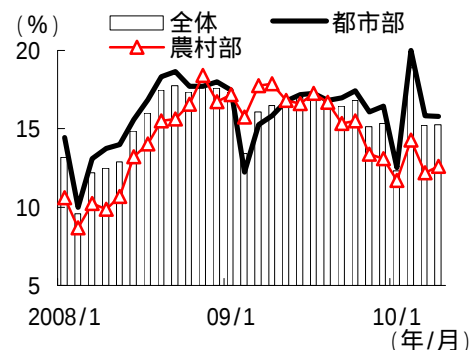
(注)1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-3)不動産価格(前年同月比)



(資料)国家发展改革委員会、国家統計局

(図表4-5)実質小売売上高(前年同月比)



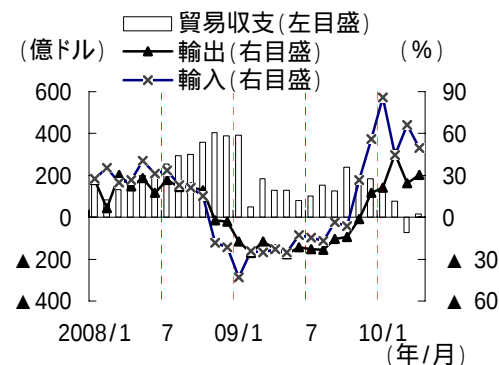
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-7)上海総合株価指数(07年～)

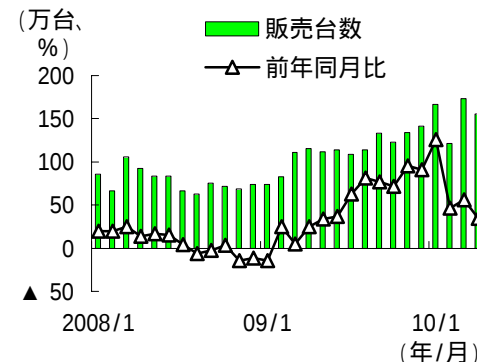


(注)最新は、10年5月24日

(図表4-4)輸出入の伸び率(前年同月比)、
貿易収支

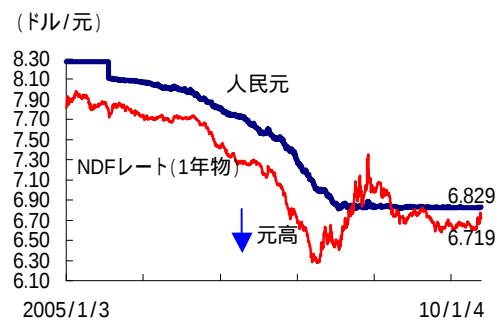


(図表4-6)自動車販売台数



(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-8)人民元レート



(注)最新は、10年5月24日

(年/月/日)